

ウクライナにおける戦争の影響に関する

G7 内務・治安担当閣僚による

共同宣言

2022 年 3 月 24 日

我々、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国の内務・治安担当閣僚及び内務担当欧州委員は、ロシアのウクライナに対する侵略を非難する。それは明らかな国際法違反であり、国際社会から圧倒的な非難を受けている。ロシアは、文民たる住民や、病院、医療施設、学校、シェルターといった民間の標的に対して無差別攻撃を向けている。我々は、戦争犯罪について責任を問う。

我々は、第二次世界大戦以来の、ヨーロッパにおける最も深刻な人道的惨事を目の当たりにしている。UNHCR 及び IOM によれば、侵攻が開始されて以来、少なくとも 350 万人がウクライナから避難した。ウクライナ国内では、現在 650 万人が国内避難民となっている。戦争避難民は、主に女性、子ども、高齢者から構成されている。

2022 年 3 月 24 日、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国の内務・治安担当閣僚及び内務担当欧州委員は、ナンシー・フェーザー独内務大臣を議長とするテレビ会議を開き、ウクライナにおける戦争の影響について議論した。

- 我々は、ウクライナと結束し、ウクライナ国民と共に、民主主義国家の連帯を表明する。
- 我々は、ウクライナからの戦争避難民への支援を再確認し、必要な即時の支援を提供する用意を再確認する。この重大な人道的課題には、一体となって取り組まなければならない。
- 我々はまた、ロシアによる多方向からの脅威に照らして、国内の治安を強化していくことを再確認する。この目的のため、特にサイバーセキュリティ及び法執行の分野において、協力及び情報共有を強化する。我々は、これらの問題に関し、2021 年のロンドンサミットにおいてなされた我々のコミットメントを再確認する。

- 我々は、我々の社会を分断し、我々の基本的価値を傷つけ、我々の民主主義を弱体化させることを目的としたロシアによる偽情報拡散を強く非難する。我々は、G7即応メカニズム等のツールを活用して、透明性のある事実に基づくコミュニケーションをもって偽情報に対抗し続ける。
- 我々は、組織犯罪、特に人身取引によってもたらされる、ウクライナの戦争避難民に対する脅威を認識している。戦争避難民を保護することが最優先である。

我々は、今後、当面の間、ロシアによるウクライナへの侵略の影響は長期にわたるものとなり、ロシアの行動に変容がなければ、ウクライナ国民の苦難が増大することが懸念されている。それゆえ、我々は、この重大な事態を注視し続ける確固たる意思を表明する。我々は、G7 及びその他の国々の安全を保障すると共に、ウクライナおよびウクライナ国民を支援する更なる措置を検討する。